

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 塚田 登
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 塚田 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,198,512	3,076,507	13,853,959
経常利益 (千円)	343,697	65,464	2,102,591
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	189,526	9,078	1,275,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,249	18,153	1,290,735
純資産額 (千円)	7,233,495	8,196,252	8,488,713
総資産額 (千円)	13,331,096	15,024,242	15,987,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.00	0.52	73.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.82	0.51	72.37
自己資本比率 (%)	52.8	53.5	52.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景として、企業業績、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調となっておりますが、一方で、継続的な円安による物価上昇や、欧州など海外景気の下振れ等のリスクも残っており、依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、介護報酬が引き下げられた影響が懸念されるものの、少子高齢化の進展により介護サービスの需要は拡大しており、介護・福祉施設が増加傾向にある中、当該サービスの人手不足もあり、業務の効率化に繋がる当該ICT事業のマーケットは引き続き拡大基調にあります。

このような市場動向を踏まえ、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」は、介護保険・介護予防サービス事業所の業務を幅広く支援するシステムとして、操作性、連携性、利便性、安心感をテーマとした充実した機能とサポート体制により、ユーザー数を着実に増やすべく販売活動に取り組んできました。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、企業収益の改善からIT投資需要は徐々に積極姿勢に転じつつあり、概ね堅調に推移しました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、受託開発等ソフトウェア事業において、社会インフラ分野を中心に受注が堅調に推移したことから、前年同期を上回りましたが、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の販売額が、ほのぼのSilverからのリプレイスや制度改正に向けた需要が落ちついた影響から減少し、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、利益率が相対的に高い分野を中心に売上高が減少したことに加え、販売管理費が増加したことから、前年同期比で減益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 3,076,507千円（前年同期比 3.8%減）、連結営業利益は 57,061千円（前年同期比 83.5%減）、連結経常利益は 65,464千円（前年同期比 81.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 9,078千円（前年同期比 95.2%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」の販売活動を積極的に推進しましたが、前述のとおり、ほのぼのSilverからのリプレイスや制度改正需要の反動もあり、製品、指導・設定料等の売上高が前年同期を下回ったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,323,371千円（前年同期比 19.5%減）となりました。

受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ分野を中心に受注が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,326,720千円（前年同期比 10.6%増）となりました。

ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社である株式会社メディパスの在宅歯科医療サポート事業が順調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 189,952千円（前年同期比 20.2%増）となりました。

A S P 事業

A S P 事業につきましては、顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は236,462千円（前年同期比19.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ962,859千円減少し、15,024,242千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は1,230,004千円減少し、固定資産は267,145千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は売掛金の減少によるものです。固定資産の主な増加要因はのれんとソフトウェアの増加によるものです。

負債につきましては、6,827,990千円となり、前期末比670,398千円の減少となりました。流動負債が554,975千円減少した主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものです。固定負債が115,423千円減少した主な要因は、長期前受収益が減少したこと等によります。

純資産につきましては、8,196,252千円となり前期末比292,460千円の減少となりました。主な要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56,476千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注)平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より40,000,000株増加し、70,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,968	17,651,368	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,640,968	17,651,368	-	-

(注)1.平成27年2月10日開催の取締役会の決議により、平成27年4月1日付で、普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は8,820,484株増加しております。
2.提出日現在発行数欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日(注1)	8,820,484	17,640,968	-	1,271,512	-	1,229,012

(注)1.平成27年4月1日付で、普通株式1株を2株に株式分割いたしました。当該株式分割による増加であります。
2.平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,638千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,779,100	87,791	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,384	-	同上
発行済株式総数	8,820,484	-	-
総株主の議決権	-	87,791	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 平成27年4月1日付で、普通株式1株を2株に株式分割いたしました。なお、上記は株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369	40,000	-	40,000	0.45
計	-	40,000	-	40,000	0.45

- (注) 平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。それに伴い、自己株式数が40,067株増加しております。なお、上記は株式分割前の株式数で記載しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969,827	8,530,868
受取手形及び売掛金	1,264,247	1,171,320
商品	25,004	60,024
仕掛品	38,326	47,397
貯蔵品	47,751	58,828
その他	439,926	518,257
貸倒引当金	1,266	883
流動資産合計	12,160,818	10,930,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	727,303	727,002
減価償却累計額	179,847	196,090
建物及び構築物(純額)	547,455	530,912
土地	38,039	38,039
その他	490,477	540,088
減価償却累計額	258,125	276,109
その他(純額)	232,352	263,978
建設仮勘定	332	-
有形固定資産合計	818,180	832,931
無形固定資産		
のれん	782,849	928,550
ソフトウェア	540,521	678,546
ソフトウェア仮勘定	417,107	381,105
その他	6,470	6,411
無形固定資産合計	1,746,948	1,994,613
投資その他の資産		
投資有価証券	305,487	302,380
その他	955,667	963,504
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,261,154	1,265,884
固定資産合計	3,826,283	4,093,428
資産合計	15,987,101	15,024,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,767	230,253
短期借入金	60,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払法人税等	390,941	67,454
前受金	222,462	189,219
前受収益	1,363,214	1,432,469
賞与引当金	473,515	241,993
役員賞与引当金	32,200	7,827
その他	1,180,773	1,180,681
流動負債合計	4,084,874	3,529,899
固定負債		
長期借入金	33,800	32,000
役員退職慰労引当金	183,313	184,467
退職給付に係る負債	273,855	285,081
長期前受収益	2,732,190	2,611,650
その他	190,354	184,890
固定負債合計	3,413,513	3,298,090
負債合計	7,498,388	6,827,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271,512	1,271,512
資本剰余金	1,372,692	1,372,692
利益剰余金	5,699,654	5,401,418
自己株式	12,184	12,184
株主資本合計	8,331,674	8,033,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,758	14,337
退職給付に係る調整累計額	13,993	13,111
その他の包括利益累計額合計	1,235	1,225
新株予約権	43,031	43,031
非支配株主持分	115,242	118,557
純資産合計	8,488,713	8,196,252
負債純資産合計	15,987,101	15,024,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,198,512	3,076,507
売上原価	1,959,654	2,016,727
売上総利益	1,238,858	1,059,780
販売費及び一般管理費	893,433	1,002,718
営業利益	345,424	57,061
営業外収益		
受取利息	1,423	1,369
受取配当金	607	603
受取保険金	1,700	-
保険解約返戻金	-	8,001
その他	1,946	4,187
営業外収益合計	5,678	14,160
営業外費用		
支払利息	2,118	2,670
売上債権売却損	5,181	2,794
その他	104	292
営業外費用合計	7,405	5,757
経常利益	343,697	65,464
特別利益		
固定資産売却益	23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	-	124
投資有価証券評価損	-	5,331
特別損失合計	-	5,455
税金等調整前四半期純利益	343,721	60,008
法人税、住民税及び事業税	143,852	44,316
四半期純利益	199,868	15,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,342	6,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,526	9,078

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	199,868	15,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,578
退職給付に係る調整額	2,840	882
その他の包括利益合計	4,380	2,461
四半期包括利益	204,249	18,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,907	11,539
非支配株主に係る四半期包括利益	10,342	6,614

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結子会社である株式会社メディアパスが当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアフォレストの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の特分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	45,320千円	77,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	138,566千円	179,756千円
のれんの償却額	30,880	35,483

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	258,529	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,314	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,643,211	1,199,243	158,058	197,999	3,198,512	-	3,198,512
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	3,658	100	15,287	19,054	19,054	-
計	1,643,220	1,202,901	158,158	213,287	3,217,567	19,054	3,198,512
セグメント利益又は 損失()	298,870	55,271	72	67,324	421,394	75,969	345,424

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 75,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,335千円、セグメント間内部取引 1,634千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「ヘルスケアサービス事業」としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,323,371	1,326,720	189,952	236,462	3,076,507	-	3,076,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,617	5,404	662	19,164	45,849	45,849	-
計	1,343,989	1,332,124	190,615	255,627	3,122,356	45,849	3,076,507
セグメント利益又は 損失()	38,682	70,788	5,490	60,476	87,092	30,030	57,061

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 30,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,152千円、セグメント間内部取引47,122千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケアサービス事業」において、連結子会社である株式会社メディパスが株式会社アクアフォレストの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当事業によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において181,183千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円00銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	189,526	9,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	189,526	9,078
普通株式の期中平均株式数(株)	17,235,260	17,560,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円82銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	280,101	163,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。